投資者の皆さまへ　　マンスリー・レポート

ＹＭアセット・好配当日本株ファンド

愛称 ： トリプル維新（好配当日本株）

追加型投信／国内／株式

信託期間　：2016年11月1日　から　2021年11月19日　まで

決算日　　：毎年2、5、8、11月の各20日（休業日の場合翌営業日）　　基　準　日　：　2019年8月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

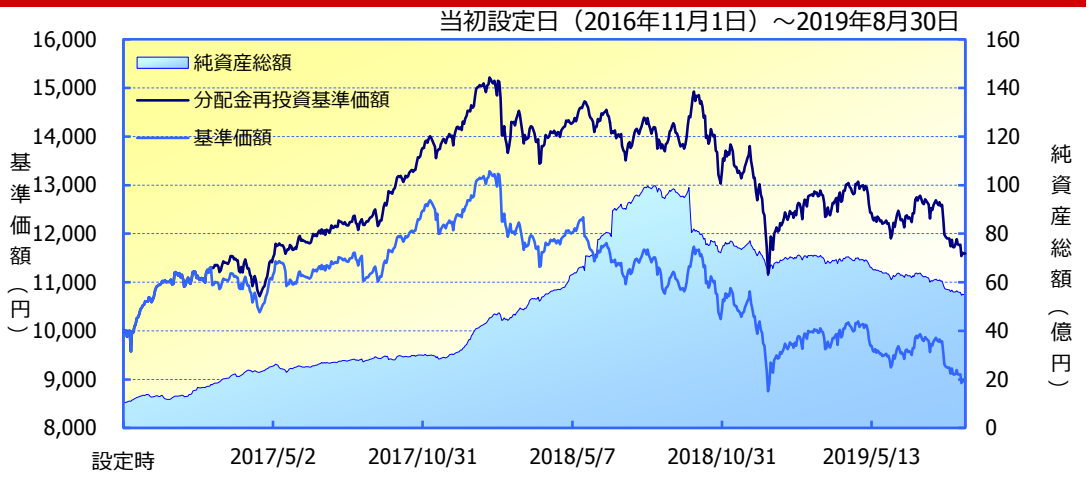
«基準価額・純資産の推移»

2019年8月30日現在

基準価額	8,961 円
純資産総額	54億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-8.4 %
3カ月間	-5.1 %
6カ月間	-9.8 %
1年間	-18.8 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	-2.9 %
設定来	+15.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（5ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/02)	350円
第2期	(17/05)	350円
第3期	(17/08)	400円
第4期	(17/11)	450円
第5期	(18/02)	450円
第6期	(18/05)	450円
第7期	(18/08)	350円
第8期	(18/11)	40円
第9期	(19/02)	40円
第10期	(19/05)	40円
第11期	(19/08)	40円

分配金合計額　　設定来： 2,960円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　　合計99.0%

ファンド名	運用会社名	比率
日本好配当株ファンド	大和証券投資信託委託	99.0%
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	0.002%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。7ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用

YMFG Yamaguchi Financial Group　ワイエムアセットマネジメント

商号等　　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号

加入協会　　一般社団法人投資信託協会

«日本好配当株ファンドの運用状況»

※大和証券投資信託委託が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	195	93.0%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	5	3.6%
コール・ローン、その他		3.3%
合計	200	100.0%

株式 業種別構成　合計93.0%

東証33業種名	比率
化学	12.8%
卸売業	12.2%
機械	7.0%
情報・通信業	6.9%
銀行業	6.9%
輸送用機器	6.3%
電気機器	5.9%
医薬品	3.6%
サービス業	3.2%
その他	28.3%

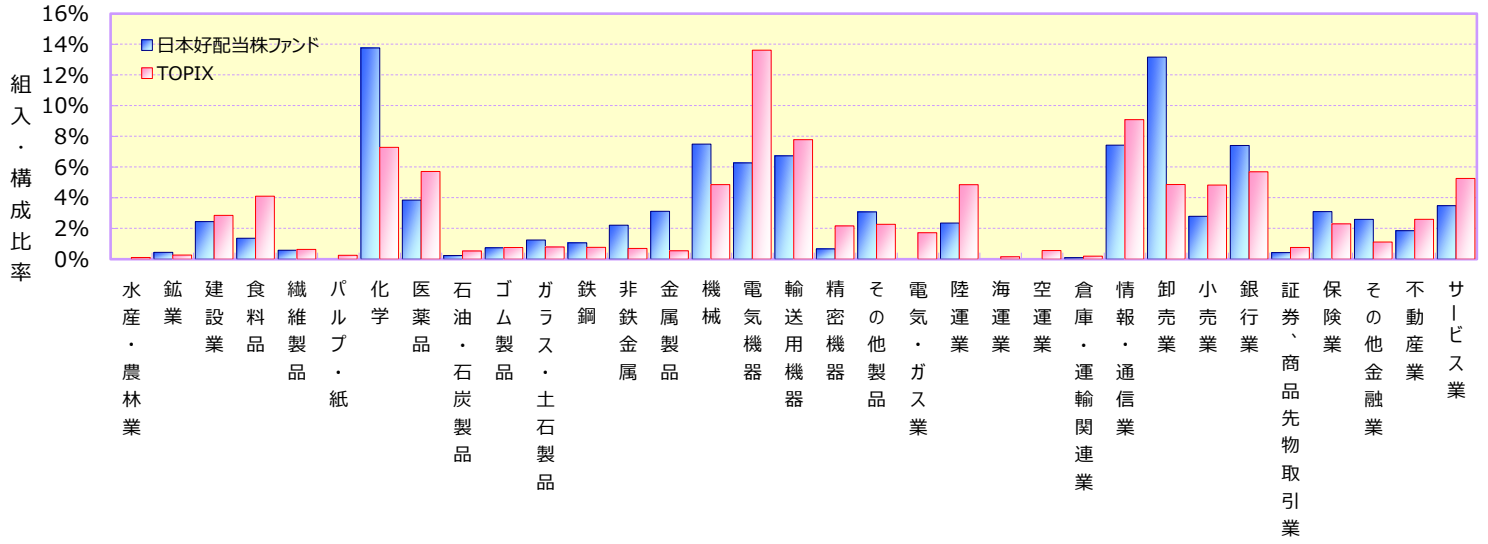
組入上位10銘柄　合計16.1%

銘柄名	東証33業種名	比率
三井住友フィナンシャルG	銀行業	2.3%
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.8%
ヤフー	情報・通信業	1.8%
武田薬品	医薬品	1.7%
日本電信電話	情報・通信業	1.6%
大塚ホールディングス	医薬品	1.4%
オリックス	その他金融業	1.4%
りそなホールディングス	銀行業	1.4%
ジャパン・ホテル・リート投資法人	---	1.3%
東京海上ＨＤ	保険業	1.3%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※資産別構成、株式 業種別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ（現金含む）に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※以下は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）に関するコメントです。

投資環境

国内株式市場は下落しました。上旬は、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を導入する方針を示したことで、米中貿易摩擦への懸念が再び強まり下落しました。その後も不安定な為替市場や、ドイツや中国の経済統計が弱含んだことなどにより軟調に推移しました。中旬以降は、ドイツの財政支出に関する報道や、米国の対中通商政策の変化、国内企業業績の力強さに欠ける内容など、強弱材料が入り交じる展開となり横ばい圏で推移しました。

運用経過

米国の通商政策の動向を受けて先行きが見通し難い不透明な相場環境にあって、個別銘柄の入れ替えを中心とした運用を行いました。バリュエーション面の割安感が強い銘柄の中でも、今後の業績改善や中長期的な業績拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、業績の先行き不透明感が高まった銘柄、株価上昇で割安感が薄れた銘柄などを売却しました。このような売買や株価変動により、業種構成では、医薬品、情報・通信業、輸送用機器などの比率が上昇し、化学、卸売業、サービス業などの比率が低下しました。また、ポートフォリオの予想配当利回りは8月末時点で3.5%となっています（各種情報を基に大和投資信託が保守的基準で算出）。
※ポートフォリオの予想配当利回りは、国内私募投信ベースで月末最終営業日の数値を使用しています。

今後の運用方針

米中貿易摩擦の悪化への懸念が再燃したことに加え、国内の企業業績の先行きの不透明感を払拭する状況にはなく、国内株式市場はリスク回避的な動きが続いています。8月の株価調整によってリスクは相応に織り込まれ、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき、株価の落ち着きどころを探る水準にあると考えますが、政治・経済のイベント次第では上にも下にも振れやすい局面が続くと想定されます。

不安定な相場環境にあって割安な銘柄の見直しが進みづらい状況にありますが、割安感がある銘柄の中でも、業績の回復が期待される銘柄や、配当政策・自社株買いなどの株主還元策を向上させる銘柄に注目し、中長期的にはそうした変化が株価評価の見直しにつながると期待して銘柄の調査・選別を行ってまいります。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

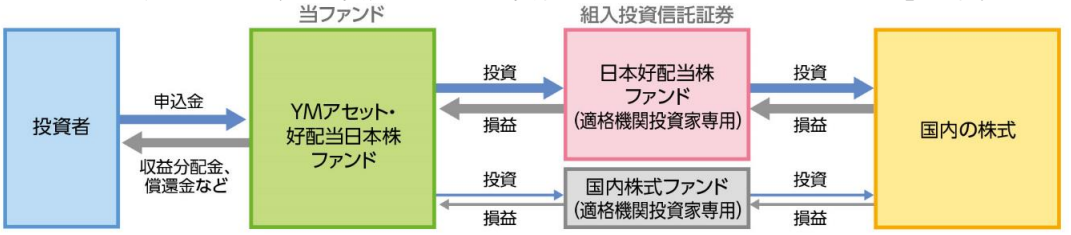
1. 投資信託証券への投資を通じて、わが国の好配当株式に投資します。
   ◆株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。

2. 年４回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
   ◆毎年２、５、８、11 月の各 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
   ※基準価額は１万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
   ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

   ※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。
   ※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
   ※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。
   ※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
   ※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



   ◆組入投資信託証券の運用については、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。
   ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態で「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
   ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1.の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

<table>
<tr><td colspan="3">お客さまが直接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td></td><td>料率等</td><td>費用の内容</td></tr>
<tr><td>購入時手数料</td><td>販売会社が別に定める率
＜上限＞2.16%（税抜 2.00%）
※消費税率が 10%になった場合は、2.2%となります。</td><td>購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td><td>―</td></tr>
<tr><td colspan="3">お客さまが信託財産で間接的に負担する費用</td></tr>
<tr><td></td><td>料率等</td><td>費用の内容</td></tr>
<tr><td>運用管理費用（信託報酬）</td><td>年率 0.837%
（税抜 0.775%）
※消費税率が 10%になった場合は、年率0.8525%となります。</td><td>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。</td></tr>
<tr><td>投資対象とする投資信託証券（注 1）</td><td>年率 0.4644%（税込）
※消費税率が 10%になった場合は、年率0.473%（税込）となります。</td><td>投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。</td></tr>
<tr><td>実質的に負担する運用管理費用</td><td colspan="2">年率 1.302%（税込）程度
※消費税率が 10%になった場合は、年率1.3255%（税込）程度となります。</td></tr>
<tr><td>その他の費用・手数料</td><td>（注 2）</td><td>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</td></tr>
</table>

（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
（注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«収益分配金に関する留意事項»

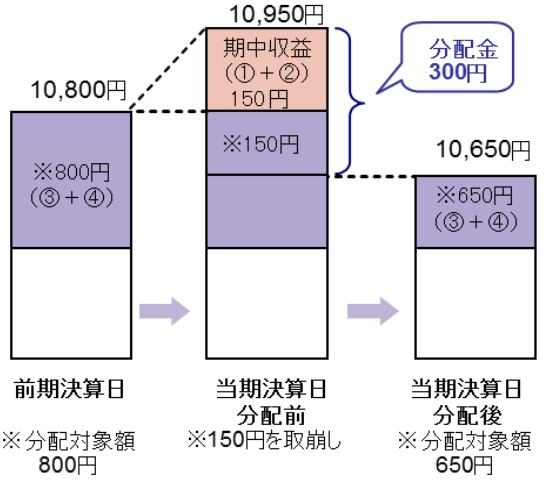
◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

投資信託で分配金が支払われるイメージ

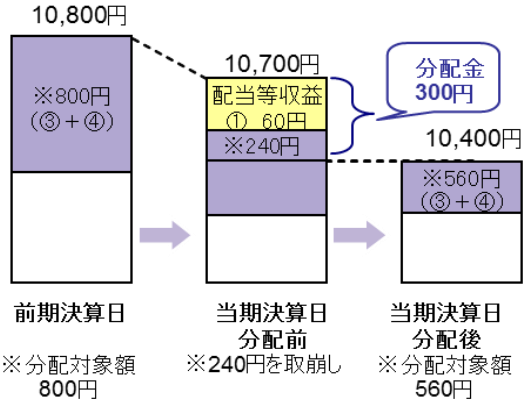
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



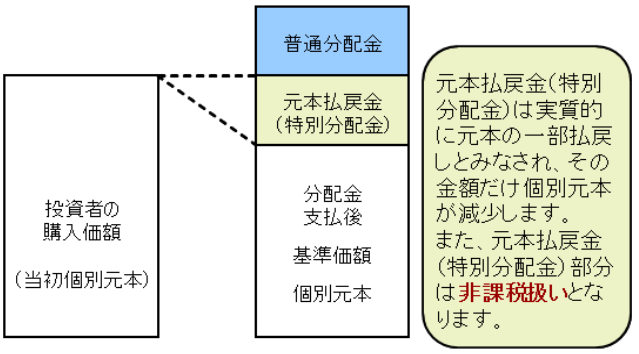
前期決算日から基準価額が下落した場合



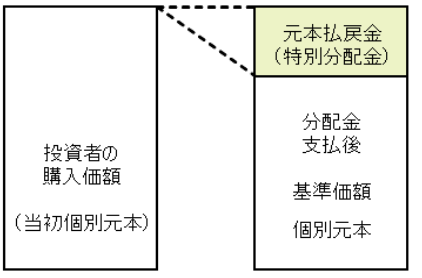
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ： 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 ： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の（特別分配金） 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ワイエムアセットマネジメント株式会社
  083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。